



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6251

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,995	△12.5	378	64.1	578	30.0	282	33.1
27年3月期	69,738	△8.5	230	26.8	445	16.8	212	47.2

(注) 包括利益 28年3月期 △77百万円 (—%) 27年3月期 636百万円 (57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.02	—	1.6	2.3	0.6
27年3月期	31.56	—	1.3	1.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 12百万円 27年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,755	17,284	69.3	2,551.80
27年3月期	25,792	17,346	67.3	2,578.85

(参考) 自己資本 28年3月期 17,164百万円 27年3月期 17,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,690	△896	114	2,202
27年3月期	228	△508	388	1,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	57.0	0.7
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	42.8	0.7
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△9.8	50	△86.8	200	△65.4	40	△85.8	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]19ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	7,600,000 株	27年3月期	7,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	873,439 株	27年3月期	873,439 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,726,561 株	27年3月期	6,726,561 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,546	△10.4	400	79.9	589	46.2	575	206.2
27年3月期	67,570	△8.4	222	30.2	403	18.8	187	67.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.55	—
27年3月期	27.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	24,252		16,985	70.0		2,525.12		
27年3月期	24,903		16,738	67.2		2,488.39		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,985百万円 27年3月期 16,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的に原油安や円安の影響を受け、輸出企業を中心に企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外経済は、中国をはじめとする新興国の景気下振れの影響や金融資本市場の不安定な動き、中東の地政学的リスクの高まり等が懸念され、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要はガソリンや軽油が前年同期並みに推移したものの、電力用需要の減少によりC重油が低調に推移し、暖冬により灯油の販売が減少したことで、燃料油の販売数量は前年度を僅かに下回りました。国内石油製品価格は、第1四半期中旬にかけて緩やかに上昇したものの、その後は原油価格が世界経済の先行き不透明感や供給過剰感を背景に下落したため下降基調で推移した後、期末にかけて主要産油国での増産凍結等、協調模索の動きに反応しやや上昇いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格が低下したこと等により、売上高は60,995,619千円、前期比12.5%の減収となりました。しかしながら、前期は厳しかった石油製品の販売環境に改善がみられたことや、太陽光発電設備の販売が引き続き収益寄与したこと等により、営業利益は378,167千円、前期比64.1%の増益、経常利益は578,368千円、前期比30.0%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては282,668千円、前期比33.1%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、前年度にセルフ化や運営継承したS S (サービスステーション) の寄与により、燃料油の販売数量は増加いたしました。しかしながら、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことにより、売上高は21,405,046千円、前期比14.2%の減収となりました。なお、直営S S数は56S Sとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店に対し、直営部門のカーメンテ商品拡販におけるノウハウの提供等、収益基盤の強化支援に努めました。しかしながら、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことや、一部販売店の運営するS Sが閉鎖されたこと等により燃料油の販売数量が減少し、売上高は8,812,055千円、前期比24.0%の減収となりました。なお、販売店S S数は78S Sとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、産業用燃料の販売拡大に努め、収益性を見極めた販売を推し進めました。その結果、火力発電所向けC重油や船舶向けA重油、燃料油カードの発券による法人需要家向けガソリンの販売数量が増加いたしました。しかしながら、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことにより、売上高は21,060,410千円、前期比8.9%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は原料製品の販売数量が減少したものの、農業資材の販売や物流資材の取り扱いが増加したことにより増収となりました。一方、ペットボトル飲料は、既存の法人向け飲料の販売が減少したことにより、減収となりました。その結果、売上高は4,329,550千円、前期比0.8%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、太陽光発電設備の機器販売は堅調に推移いたしました。一方、液化石油ガス販売で前年同期に比べ販売価格が大きく低下したこと等により、売上高は3,703,380千円、前期比9.1%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に新設した店舗が寄与したことや、既存店においてキャンペーンが順調に推移したことで、増収となりました。タリーズコーヒー店は、第4四半期に1店舗の運営を終了したことにより、減収となりました。その結果、売上高は1,067,509千円、前期比5.8%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率はほぼ前年同期並みに推移いたしましたが、売上高は553,937千円、前期比0.4%の減収となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

日新諏訪太陽光発電所につきましては、計画通りに進捗し、冬季の天候が前年度に比べ良好だったため、売上高は63,729千円、前年同期比12.5%の増収となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、石油関連事業において原油価格が低水準で推移することが見込まれ、国内石油製品需要の減少や競合他社との競争激化等の影響により非常に厳しい事業環境が続くとの予想から、燃料油等の販売において減収減益が想定されます。一方、運用の利回り低下影響等による退職給付債務の増加、税制改正による外形標準課税拡大の影響が想定されるほか、設立70周年ビジョンの実現に向けた取り組みの一環として、販売管理に係るシステム導入、子会社における大規模太陽光発電所の建設等の投資を予定しております。

以上のことから平成29年3月期通期連結業績は売上高55,000,000千円、営業利益50,000千円、経常利益200,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益40,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,037,260千円減少し、24,755,466千円となりました。これは、現金及び預金が871,809千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,482,483千円、投資有価証券及び関係会社株式が335,333千円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、974,584千円減少し、7,471,349千円となりました。これは、借入金が420,002千円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,039,619千円、社債が320,000千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、62,675千円減少し、17,284,116千円となりました。これは、利益剰余金が161,579千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が207,835千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、27.05円減少し、2,551.80円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ883,114千円増加し、2,202,342千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,690,014千円の資金の増加となりました。これは、仕入債務の減少額1,039,619千円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益511,888千円、売上債権の減少額1,513,773千円、たな卸資産の減少額233,929千円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、896,957千円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出751,922千円、長期前払費用の取得による支出144,007千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、114,963千円の資金の増加となりました。これは社債の償還による支出320,000千円、配当金の支払額121,078千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入500,000千円、非支配株主からの払込みによる収入136,040千円などにより資金が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、販売管理に係るシステム導入及び子会社における大規模太陽光発電所の建設費の支出を予定していることから、資金の流出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第68期 平成24年3月 期	第69期 平成25年3月 期	第70期 平成26年3月 期	第71期 平成27年3月 期	第72期 平成28年3月 期
自己資本比率 (%)	63.9	65.2	63.1	67.3	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	24.3	21.8	22.7	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	7.7	3.7	15.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.3	12.4	31.6	8.9	53.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円を予定しております。次期につきましては、当面厳しい事業環境が想定されることに加え、将来に向けた事業投資を推進することで減益が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、1株当たりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕入価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、JXエネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、JXエネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や、国際情勢等の変化により、JXエネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。このような気候が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止等により、石油製品需要の減少は緩やかに推移しておりますが、今後も他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなると予想されます。また、電気自動車や燃料電池自動車は近い将来に環境配慮性能等の面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普等に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩等により他エネルギーのシェア上昇及び電気自動車等の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者(乙種第四類)」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損等によって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有し、管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失等した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システムを大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及びタリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業等に必要不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、賃貸事業等に必要不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

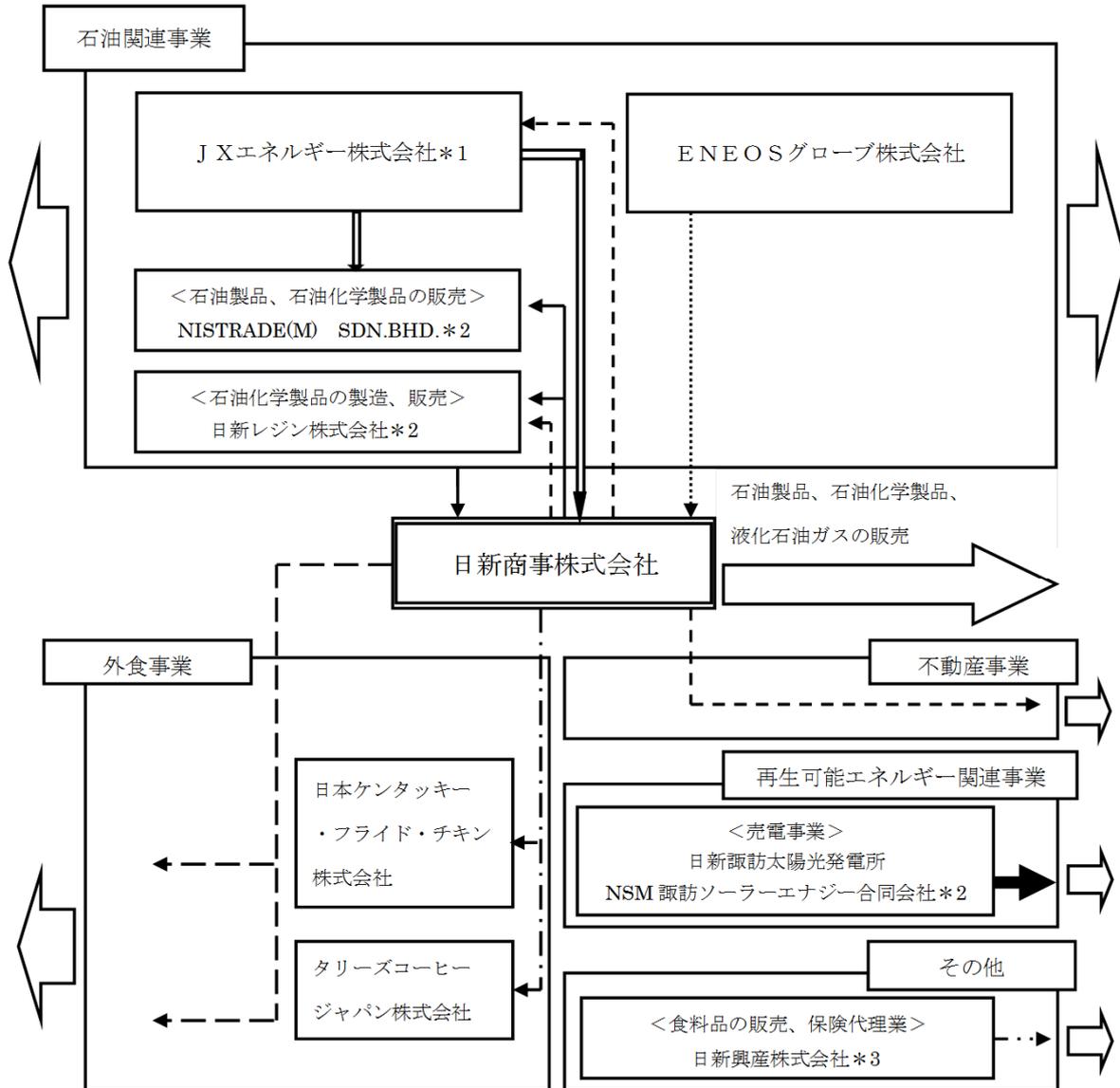
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と連結子会社3社、及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJXエネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、不動産の賃貸を行う不動産事業、売電事業を行う再生可能エネルギー関連事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
再生可能エネルギー関連事業	売電事業	当 社	売電事業
		NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社	売電事業
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 1. NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|-----------|--------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | — · — · — | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| ····· | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 売電事業 |
| | | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 その他の関係会社の子会社であります。
 *2 連結子会社であります。
 *3 関係会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

日新商事グループは、「エネルギーサプライ」と「生活関連」の事業領域を通じて、「サプライ：最適な品質・納期での安定供給」と「ソリューション：ニーズを捉えた付加価値の提供」を実現することでステークホルダーの満足度を高めるとともに、人々の豊かさと社会の発展に貢献し、更なる成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

(設立70周年ビジョンの目指す姿)

本日開示いたしました「設立70周年ビジョンについて」のとおり、当社グループは、石油製品販売事業で培ってきたノウハウをより高度な「ソリューション」へ発展させると共に、多岐にわたる経営資源のシナジーを活かして安定収益基盤の育成に注力し、設立70周年を迎える2020年度（注）においてグループ連結経常利益10億円以上を恒常的に計上できる事業体制の構築を目指します。また、「株主」、「顧客」、「従業員」等のステークホルダーの満足度を高め、より強固な信頼関係を築いていけるよう取り組んでまいります。

（注）設立70周年の暦年（2020年）を開始月として含む事業年度。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(前中期経営計画「GC21-13」の成果と反省)

当社グループは、2013年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-13」を策定し、最終年度となる前年度には、売上高77,000百万円、経常利益700百万円、ROA（総資産経常利益率）3%を目標として取り組んでまいりました。再生可能エネルギー事業分野における太陽光発電設備の機器販売等、一部新規ビジネスの収益規模を拡大することができました。しかしながら、直営部門における効率化や産業資材部門における事業再構築の遅れ、その他一部事業における採算低下等により、経常利益578百万円、ROA2.3%の実績となり、目標を達成することができませんでした。この成果と反省を踏まえ、次の経営戦略に基づき、今後の経営計画の達成に取り組んでまいります。

(経営戦略)

① エネルギーサプライ領域の安定性強化

エネルギーサプライ領域においては、様々なエネルギーに対する需要が変化していく中、石油製品販売事業を中心として引き続き安定した収益を強化してまいります。また、これまでに、培ってきたノウハウをソリューションへと発展させ、細かなニーズに沿ったビジネスの拡大や電力市場への取組みにも注力いたします。

② 生活関連領域の収益性強化

生活関連領域においては、既存事業の選択と集中を推し進めてまいります。さらに、多岐にわたる経営資源に着目し、部門の枠組みを越えてシナジーを活かした事業の検証を進め、収益化を図ります。また、安定した収益源の継続確保のため、所有不動産ポートフォリオの見直しを実施してまいります。

③ 経営基盤の強靭化

事業領域を支える経営基盤においては、根幹となるヒト・モノ・カネ・情報を強靭化してまいります。また、環境変化に対応した人材、組織を編成し、社内外の満足度（CS、ES）を高めます。そして資本政策の基本方針に基づき、事業領域への十分な成長投資、安定した株主還元の実現、財務健全性の保持に取り組んでまいります。

(設立70周年ビジョンに向けた取組みについて)

前中期経営計画「GC21-13」の成果と反省を踏まえ、個々の事業戦略の検討等を行うことで計画の実現可能性をより高めるため、2016年度～2017年度の2年間は準備期間、2018年度～2020年度の3年間は次期中期経営計画の実施期間として、5ヵ年で取り組んでまいります。

① 準備期間

準備期間となる2016年度～2017年度の2年間では、次期中期経営計画の主要な事業戦略や経営基盤について検証、試行、整備を行います。これらの実績に基づき、次期中期経営計画を策定し、設立70周年に達成すべき目標数値を設定いたします。

② 次期中期経営計画の実施

次期中期経営計画の実施期間となる2018年度～2020年度の3年間では、準備期間において策定した次期中期経営計画を実施し、その中で設定した目標数値の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで石油製品の販売を事業の中心として、外食、不動産等の生活関連事業にも取り組み、国内の石油製品需要が減少する中でも着実に収益を重ねてまいりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、国内の石油製品需要減退や業界再編、様々なエネルギーに対する需要変化等によりますます厳しくなっていくものと予想されます。

こうした先行き不透明な状況下において、当社グループは中長期的な企業価値の向上を図り、持続的成長につなげていくことを目的として、これまでの経営理念をより発展させ、それに基づいたビジョンを定め中期的に取り組んでまいります。

① エネルギーサプライ領域

エネルギーサプライ領域においては、当社の主力事業である石油関連事業で燃料油の内需が減退傾向にあると共に、業界の再編が加速しております。また、電力市場の自由化が進む中で、様々なエネルギーに対する需要も変化しております。このような状況を踏まえ、石油関連事業の規模縮小を回避するとともに、効率化を推進し、収益の安定性を強化いたします。さらに、これまでに培ってきたノウハウをより高度なソリューションへ発展させた付加価値サービスや再生可能エネルギー関連事業における電力市場への取組みを推進し、ビジネスの拡大に努めます。

② 生活関連領域

生活関連領域においては、多岐にわたる非エネルギー領域が拡大しつつある中で、既存収益源である一部事業の採算性低下や保有不動産の老朽化が徐々に進行しております。このような状況を踏まえ、事業部門の選択と集中を推し進めるとともに、事業部門の枠組みを越えてシナジーを活かした事業の収益化を図ります。また、安定した収益源の継続確保のため、所有不動産ポートフォリオの見直しを実施し、非石油製品販売事業の収益性を強化してまいります。

③ 経営基盤

当社グループを取り巻く外部環境の様々な変化や事業領域拡大に伴い、これまでの人事制度やITシステムにおいて見直しの必要性が生じてきております。また、設立70周年ビジョンへの取組みにおける様々な投資活動にあたり、財務レバレッジの活用も検討する必要があります。このような状況を踏まえ、事業領域を支える経営基盤においてはヒト、モノ、カネ、情報の強靱化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本方針を策定し、内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。近年の社会的な要請の高まりに応え、ステークホルダーから信任を得られるよう、コーポレートガバナンスの強化を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,331	2,241,140
受取手形及び売掛金	※2 7,770,928	※2 6,288,444
商品及び製品	1,048,107	814,177
繰延税金資産	104,543	114,341
その他	451,943	185,910
貸倒引当金	△11,579	△10,772
流動資産合計	10,733,274	9,633,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,425,577	7,186,869
減価償却累計額	△3,641,838	△3,798,504
建物及び構築物 (純額)	※2 2,783,739	※2 3,388,364
機械装置及び運搬具	1,437,844	1,488,463
減価償却累計額	△925,723	△1,018,067
機械装置及び運搬具 (純額)	512,121	470,395
土地	※2 5,550,339	※2 5,708,183
その他	821,657	440,067
減価償却累計額	△362,220	△360,915
その他 (純額)	459,437	79,152
有形固定資産合計	9,305,636	9,646,096
無形固定資産		
無形固定資産	201,810	176,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,915,287	※2 3,613,785
関係会社株式	※1, ※2 896,554	※1, ※2 862,722
長期貸付金	16,792	19,680
退職給付に係る資産	147,820	149,667
繰延税金資産	14,978	8,741
その他	637,390	715,897
貸倒引当金	△76,820	△71,325
投資その他の資産合計	5,552,004	5,299,170
固定資産合計	15,059,451	15,122,223
資産合計	25,792,726	24,755,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,361,995	※2 1,322,375
短期借入金	※2 625,000	※2 689,164
未払法人税等	78,881	179,841
賞与引当金	228,383	248,371
役員賞与引当金	11,450	9,800
その他	1,284,118	1,273,814
流動負債合計	4,589,828	3,723,367
固定負債		
社債	700,000	300,000
長期借入金	※2 1,337,500	※2 1,693,338
繰延税金負債	472,608	289,685
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	641,413	770,303
資産除去債務	96,487	80,666
その他	571,693	577,585
固定負債合計	3,856,106	3,747,982
負債合計	8,445,934	7,471,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,728,799	9,890,379
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,991,027	16,152,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309,303	1,101,468
為替換算調整勘定	19,161	△5,844
退職給付に係る調整累計額	27,299	△83,421
その他の包括利益累計額合計	1,355,764	1,012,202
非支配株主持分	—	119,306
純資産合計	17,346,791	17,284,116
負債純資産合計	25,792,726	24,755,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,738,728	60,995,619
売上原価	63,142,031	54,143,533
売上総利益	6,596,696	6,852,086
販売費及び一般管理費		
支払手数料	763,658	806,436
貸倒引当金繰入額	17,801	9,600
給料及び手当	1,700,784	1,703,564
賞与引当金繰入額	223,252	237,380
役員賞与引当金繰入額	11,450	9,800
退職給付費用	69,445	86,246
賃借料	682,708	694,652
その他	2,897,157	2,926,238
販売費及び一般管理費合計	6,366,258	6,473,918
営業利益	230,437	378,167
営業外収益		
受取利息	3,232	2,946
受取配当金	110,322	115,430
軽油引取税納税報奨金	45,177	41,510
持分法による投資利益	11,998	12,922
その他	92,401	80,296
営業外収益合計	263,131	253,106
営業外費用		
支払利息	28,280	33,621
固定資産除却損	※1 1,446	※1 7,032
その他	18,839	12,252
営業外費用合計	48,566	52,906
経常利益	445,002	578,368
特別利益		
投資有価証券売却益	58,062	3,248
特別利益合計	58,062	3,248
特別損失		
減損損失	※2 60,895	※2 69,728
特別損失合計	60,895	69,728
税金等調整前当期純利益	442,169	511,888
法人税、住民税及び事業税	170,668	243,345
法人税等調整額	59,190	2,640
法人税等合計	229,858	245,986
当期純利益	212,311	265,902
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△16,766
親会社株主に帰属する当期純利益	212,311	282,668

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	212,311	265,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,570	△207,268
為替換算調整勘定	9,151	△25,006
退職給付に係る調整額	△2,489	△110,720
持分法適用会社に対する持分相当額	1,095	△566
その他の包括利益合計	※ 424,328	※ △343,561
包括利益	636,639	△77,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	636,639	△60,893
非支配株主に係る包括利益	—	△16,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,400,206	△643,397	15,662,434
会計方針の変更による累積的影響額			237,359		237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,637,565	△643,397	15,899,794
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益			212,311		212,311
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	91,233	—	91,233
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,728,799	△643,397	15,991,027

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	891,637	10,009	29,789	931,436	—	16,593,871
会計方針の変更による累積的影響額						237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,637	10,009	29,789	931,436	—	16,831,230
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益						212,311
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,666	9,151	△2,489	424,328		424,328
当期変動額合計	417,666	9,151	△2,489	424,328	—	515,561
当期末残高	1,309,303	19,161	27,299	1,355,764	—	17,346,791

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,728,799	△643,397	15,991,027
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,728,799	△643,397	15,991,027
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益			282,668		282,668
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	161,579	—	161,579
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,890,379	△643,397	16,152,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,309,303	19,161	27,299	1,355,764	—	17,346,791
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,309,303	19,161	27,299	1,355,764	—	17,346,791
当期変動額						
剰余金の配当						△121,078
親会社株主に帰属する当期純利益						282,668
連結範囲の変動						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,835	△25,006	△110,720	△343,561	119,306	△224,255
当期変動額合計	△207,835	△25,006	△110,720	△343,561	119,306	△62,675
当期末残高	1,101,468	△5,844	△83,421	1,012,202	119,306	17,284,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442,169	511,888
減価償却費	360,357	356,733
減損損失	60,895	69,728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115,277	△31,695
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△147,820	△1,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,062	△6,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,605	19,988
受取利息及び受取配当金	△113,554	△118,376
支払利息	28,280	33,621
持分法による投資損益 (△は益)	△11,998	△12,922
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,062	△3,248
固定資産除却損	1,446	7,032
売上債権の増減額 (△は増加)	2,016,518	1,513,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,511	233,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,044,198	△1,039,619
未払軽減引取税の増減額 (△は減少)	△36,780	11,951
預り保証金の増減額 (△は減少)	7,130	△6,145
その他	△71,925	217,357
小計	346,889	1,755,847
利息及び配当金の受取額	113,639	120,146
利息の支払額	△25,751	△31,812
法人税等の支払額	△205,853	△154,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,924	1,690,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562,908	△751,922
有形固定資産の除却による支出	△17,010	—
無形固定資産の取得による支出	△4,071	△20,376
投資有価証券の取得による支出	△3,387	△3,501
投資有価証券の売却による収入	103,827	6,483
貸付けによる支出	△12,835	△14,263
貸付金の回収による収入	7,017	8,028
長期前払費用の取得による支出	△6,337	△144,007
資産除去債務の履行による支出	—	△5,000
その他	△12,775	27,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,480	△896,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△60,000	△320,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△79,998
非支配株主からの払込みによる収入	—	136,040
配当金の支払額	△121,078	△121,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,921	114,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,151	△25,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,517	883,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,709	1,319,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の期末残高	1,319,227	2,202,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

日新レジン株式会社

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社

NISTRAD (M) SDN. BHD.

(2) 日新瓦斯株式会社は、平成27年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲より除外しております。

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

日新興産株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M)

SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

有形固定資産のその他 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、当連結会計年度末では年金資産額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は支払時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました1,446千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました1,446千円は、「固定資産除却損」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	145,617千円	155,501千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	1,049,024千円	886,685千円
建物及び構築物	65,536千円	58,198千円
土地	354,062千円	354,062千円
投資有価証券	1,155,517千円	1,135,422千円
関係会社株式	648,374千円	608,534千円
計	3,272,515千円	3,042,903千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,349,396千円	266,281千円
短期借入金	440,000千円	506,664千円
長期借入金	1,130,000千円	1,493,338千円
計	2,919,396千円	2,266,283千円

3 保証債務

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
MI TRADING&FORWARDING CO. LTD	1,793千円 (320百万ベトナムドン)	MI TRADING&FORWARDING CO. LTD 3,876千円 (760百万ベトナムドン)

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	480千円	建物及び構築物 2,390千円
機械装置及び運搬具	747千円	機械装置及び運搬具 59千円
有形固定資産のその他	218千円	有形固定資産のその他 285千円
無形固定資産	—	無形固定資産 3,991千円
投資その他の資産のその他	—	投資その他の資産のその他 304千円
計	1,446千円	計 7,032千円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
SS (名古屋守山区他14ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
タリーズコーヒー店 (千葉県習志野市)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、主に販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,895千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS50,159千円(内、建物及び構築物5,428千円、機械装置及び運搬具29,533千円、有形固定資産のその他14,757千円、無形固定資産440千円)、タリーズコーヒー店10,735千円(内、建物及び構築物9,734千円、有形固定資産のその他575千円、無形固定資産72千円、投資その他の資産のその他354千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
SS (東京都世田谷区他4ヶ所)	石油関連事業	機械装置及び運搬具等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横須賀市他4ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、主に販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69,728千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS6,172千円(内、建物及び構築物297千円、機械装置及び運搬具5,333千円、有形固定資産のその他540千円)、タリーズコーヒー店63,556千円(内、建物及び構築物39,020千円、機械装置及び運搬具4,266千円、有形固定資産のその他4,476千円、無形固定資産13,077千円、投資その他の資産のその他2,715千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	605,987千円	△343,279千円
組替調整額	△57,566	△3,248
税効果調整前	548,420	△346,528
税効果額	△131,850	139,259
その他有価証券評価差額金	416,570	△207,268
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,151	△25,006
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,767	△143,529
組替調整額	△20,704	△17,055
税効果調整前	△5,937	△160,585
税効果額	3,447	49,865
退職給付に係る調整額	△2,489	△110,720
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,095	△566
その他の包括利益合計	424,328	△343,561

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	—	—	873,439
合計	873,439	—	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	—	—	873,439
合計	873,439	—	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年11月9日取締役会	普通株式	60,359	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,369,331千円	2,241,140千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,103千円	△38,798千円
現金及び現金同等物	1,319,227千円	2,202,342千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前連結会計年度において非連結子会社であったNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社を重要性が増したため連結の範囲に含め、「再生可能エネルギー関連事業」を新たに報告セグメントに含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	68,116,872	1,009,024	556,169	56,661	69,738,728	-	69,738,728
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	64,926	-	64,926	△64,926	-
計	68,116,872	1,009,024	621,096	56,661	69,803,654	△64,926	69,738,728
セグメント利益 又は損失(△)	257,749	△30,082	369,038	△6,514	590,190	△359,752	230,437
セグメント資産	15,873,407	368,938	6,305,502	398,100	22,945,949	2,846,777	25,792,726
その他の項目							
減価償却費	125,206	24,519	130,781	48,797	329,306	12,912	342,218
のれんの償却額	3,224	14,913	-	-	18,138	-	18,138
減損損失	50,159	10,735	-	-	60,895	-	60,895
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	145,557	145,557
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	95,573	47,042	17,201	1,982	161,800	1,719	163,520

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△359,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額2,846,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石 油 関 連 事 業	外 食 事 業	不 動 産 事 業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	59,310,443	1,067,509	553,937	63,729	60,995,619	-	60,995,619
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	50,782	-	50,782	△50,782	-
計	59,310,443	1,067,509	604,719	63,729	61,046,402	△50,782	60,995,619
セグメント利益 又は損失(△)	436,030	△14,333	340,082	△33,002	728,776	△350,608	378,167
セグメント資産	13,724,335	310,441	6,811,360	777,898	21,624,036	3,131,430	24,755,466
その他の項目							
減価償却費	133,674	21,341	116,477	43,506	314,999	25,378	340,378
のれんの償却額	1,441	14,913	-	-	16,355	-	16,355
減損損失	6,172	63,556	-	-	69,728	-	69,728
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	-	143,441	143,441
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	249,737	15,879	813,759	-	1,079,377	65,212	1,144,589

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△350,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,131,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	50,159	10,735	-	60,895		-	60,895

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	その他	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	6,172	63,556	-	69,728			69,728

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいために記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいために記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	2,578.85円	2,551.80円
1株当たり当期純利益	31.56円	42.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	212,311	282,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	212,311	282,668
期中平均株式数 (株)	6,726,561	6,726,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,584	1,974,113
受取手形	838,813	736,754
売掛金	6,652,243	5,485,486
商品	902,362	694,137
前渡金	307,087	21,847
前払費用	82,058	81,273
繰延税金資産	96,277	109,149
その他	55,965	78,970
貸倒引当金	△10,200	△11,300
流動資産合計	10,059,194	9,170,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,688,962	3,254,606
構築物	93,860	133,162
機械及び装置	487,121	441,841
車両運搬具	13,503	16,789
工具、器具及び備品	54,244	78,135
土地	5,550,339	5,708,183
建設仮勘定	403,721	—
有形固定資産合計	9,291,753	9,632,718
無形固定資産		
のれん	52,262	27,485
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	18,479	23,981
その他	18,948	19,335
無形固定資産合計	195,194	176,306
投資その他の資産		
投資有価証券	3,881,387	3,613,785
関係会社株式	859,780	786,005
その他の関係会社有価証券	—	204,120
出資金	6,876	8,376
従業員に対する長期貸付金	15,312	18,200
破産更生債権等	74,806	43,516
長期前払費用	55,289	56,170
前払年金費用	147,820	149,667
その他	391,406	464,524
貸倒引当金	△75,510	△71,325
投資その他の資産合計	5,357,170	5,273,041
固定資産合計	14,844,118	15,082,067
資産合計	24,903,312	24,252,500

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,554	64,055
買掛金	2,154,960	1,238,523
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	94,164
1年内償還予定の社債	320,000	400,000
未払金	477,494	524,460
未払費用	44,295	46,353
未払法人税等	68,009	169,747
前受金	213,552	177,817
預り金	21,014	82,126
賞与引当金	210,000	235,000
役員賞与引当金	11,450	9,800
その他	169,929	32,641
流動負債合計	4,359,260	3,644,691
固定負債		
社債	700,000	300,000
長期借入金	1,337,500	1,693,338
繰延税金負債	459,560	326,502
退職給付引当金	638,065	621,266
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
資産除去債務	96,487	80,666
その他	537,748	564,256
固定負債合計	3,805,764	3,622,433
負債合計	8,165,025	7,267,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	285,025	282,391
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	1,555,365	2,012,357
利益剰余金合計	9,173,049	9,627,406
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,434,159	15,888,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,304,127	1,096,858
評価・換算差額等合計	1,304,127	1,096,858
純資産合計	16,738,287	16,985,375
負債純資産合計	24,903,312	24,252,500

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,570,502	60,546,837
売上原価	61,288,089	53,854,047
売上総利益	6,282,413	6,692,790
販売費及び一般管理費		
支払手数料	761,034	806,321
貸倒引当金繰入額	19,200	9,600
給料及び手当	1,616,408	1,662,888
賞与引当金繰入額	210,000	235,000
役員賞与引当金繰入額	11,450	9,800
退職給付引当金繰入額	65,318	84,618
賃借料	666,948	689,785
減価償却費	172,912	181,634
その他	2,536,318	2,612,314
販売費及び一般管理費合計	6,059,591	6,291,962
営業利益	222,822	400,827
営業外収益		
受取利息	807	1,112
受取配当金	109,758	117,842
仕入割引	18,007	17,315
軽油引取税納税報奨金	45,177	41,510
その他	54,162	63,060
営業外収益合計	227,913	240,841
営業外費用		
支払利息	20,476	26,771
社債利息	7,069	6,288
固定資産除却損	1,430	7,032
その他	18,363	11,986
営業外費用合計	47,338	52,079
経常利益	403,396	589,589
特別利益		
投資有価証券売却益	58,062	3,248
抱合せ株式消滅差益	—	284,592
特別利益合計	58,062	287,841
特別損失		
減損損失	60,895	69,728
特別損失合計	60,895	69,728
税引前当期純利益	400,564	807,702
法人税、住民税及び事業税	153,249	229,028
法人税等調整額	59,376	3,238
法人税等合計	212,626	232,266
当期純利益	187,937	575,435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,262,794	8,868,830
会計方針の変更による累積的影響額								237,359	237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,500,153	9,106,189
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
税率変更による積立金の調整額						17,523		△17,523	
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,876		5,876	
当期純利益								187,937	187,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,647	—	55,212	66,859
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	285,025	6,755,000	1,555,365	9,173,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,129,940	887,557	887,557	16,017,497
会計方針の変更による累積的影響額		237,359			237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	△643,397	15,367,299	887,557	887,557	16,254,856
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
税率変更による積立金の調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		187,937			187,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	416,570	416,570	416,570
当期変動額合計	—	66,859	416,570	416,570	483,430
当期末残高	△643,397	15,434,159	1,304,127	1,304,127	16,738,287

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	285,025	6,755,000	1,555,365	9,173,049
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	285,025	6,755,000	1,555,365	9,173,049
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
税率変更による積立金の調整額						8,985		△8,985	
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,619		11,619	
当期純利益								575,435	575,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,634	—	456,991	454,357
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	282,391	6,755,000	2,012,357	9,627,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,434,159	1,304,127	1,304,127	16,738,287
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△643,397	15,434,159	1,304,127	1,304,127	16,738,287
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
税率変更による積立金の調整額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		575,435			575,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△207,268	△207,268	△207,268
当期変動額合計	—	454,357	△207,268	△207,268	247,088
当期末残高	△643,397	15,888,516	1,096,858	1,096,858	16,985,375

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。